

経済環境と業績

経済環境

国内経済

平成12年度の国内経済をみますと、輸出が年度後半にかけて減速し企業の生産活動が鈍化、一部では生産調整が進められる状況となりました。個人消費も低迷し国内需要は総じて盛り上がりには欠けるなど景気の改善に厳しさが増し、先行きが懸念される展開となりました。

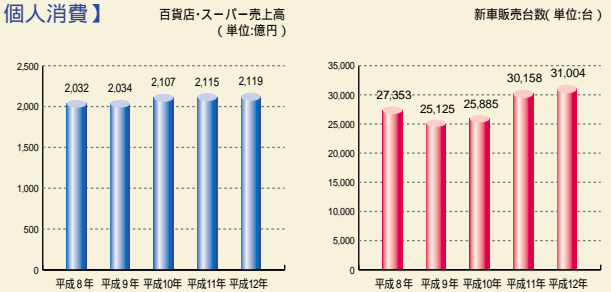
県内経済

県内経済は、個人消費は底堅く推移したものの、観光入域客数が前年を下回ったことやサミット関連工事が剥落し公共工事が落ち込んだことから、緩やかな伸びにとどまりました。年度末にかけては個人消費も伸び悩んだことから足踏み感が台頭する状況となりました。

個人消費

百貨店・スーパー売上高は、大型新店の出店効果等により前年を上回りましたが、年度後半は衣料品の不振で伸び悩みました。新車販売台数は、軽乗用車の伸びが規格変更効果の一巡により一服し、全体として伸びが鈍化しました。

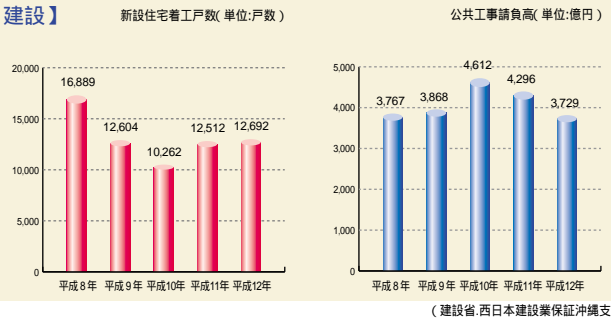
【個人消費】



建設

民間工事が伸び悩む中、新設住宅着工は低金利や地価下落等の要因から、貸家、マンションなどが増加し前年を上回りました。公共工事はサミット関連工事の剥落等により土木関係を中心に落ち込み前年を下回りました。建設資材関連は、民間、公共工事の減少から低調な動きとなりました。

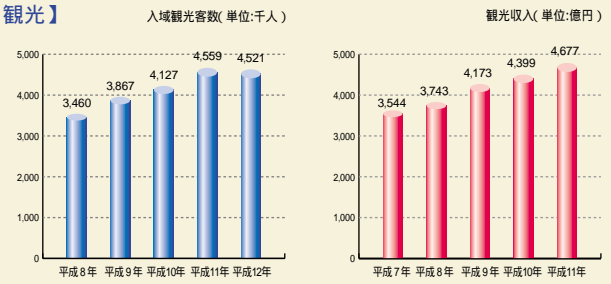
【建設】



観光

入域観光客数は、繁忙期の7月に九州・沖縄サミットが開催されたことや航空法改正により沖縄向けのツアー価格が上昇したことなどから年間452万人と6年ぶりに前年を割り込みました。そのため主要ホテル稼働率・売上高および観光施設入場者数は、前年に比べ全体にマイナス基調となりました。

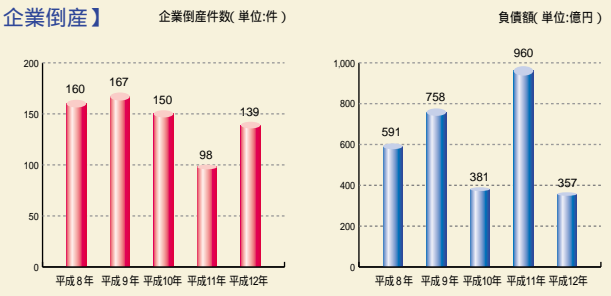
【観光】



企業倒産・雇用情勢

企業倒産は、中小企業金融安定化特別保証制度の取扱いが終了した影響で件数は前年を上回りましたが、大型倒産(負債総額10億円以上)は減少したため負債総額は前年を下回りました。雇用情勢は、失業率は高水準で推移し、有効求人倍率は改善がみられないなど厳しい状況が続きました。

【企業倒産】



金融面

金融面につきましては、資金量は総じて底堅く推移しました。また、融資量も底堅く推移しました。ただ、年度末には県内景気が足踏み状態になったこともあり、伸び率は徐々に鈍化しました。

業績のご報告 《主な経営指標の推移》

回次 決算年月	第81期 平成9年3月期	第82期 平成10年3月期	第83期 平成11年3月期	第84期 平成12年3月期	第85期 平成13年3月期
経常収益	55,298百万円	51,734百万円	48,588百万円	44,428百万円	47,238百万円
経常利益(は経常損失)	4,820百万円	14,120百万円	18,662百万円	22,415百万円	4,737百万円
当期純利益(は当期純損失)	2,228百万円	21,407百万円	11,453百万円	23,983百万円	5,190百万円
業務純益	10,621百万円	13,454百万円	6,223百万円	6,921百万円	10,195百万円
資本金	9,836百万円	12,769百万円	12,769百万円	24,127百万円	44,127百万円
発行済株式総数	普通株 11,176千株	普通株 14,346千株	普通株 14,346千株	普通株 28,907千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株
純資産額	55,492百万円	33,447百万円	37,917百万円	36,290百万円	80,366百万円
総資産額	1,360,213百万円	1,394,232百万円	1,417,541百万円	1,403,537百万円	1,440,463百万円
預金残高	1,080,634百万円	1,120,379百万円	1,172,253百万円	1,162,348百万円	1,212,170百万円
貸出金銭高	1,047,728百万円	1,025,641百万円	990,154百万円	1,004,800百万円	1,031,672百万円
有価証券残高	134,692百万円	112,577百万円	133,914百万円	172,118百万円	173,350百万円
1株当たり純資産額 注3	4,440.51円	2,331.40円	2,642.98円	1,255.40円	1,396.43円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	50.00円 (25.00円)	50.00円 (25.00円)	50.00円 (25.00円)	— (—)	15.00円 (—)
1株当たり当期純利益 注4 (は1株当たり当期純損失)	199.44円	1,492.12円	798.30円	1,106.92円	169.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 注5	— 円	—	—	—	96.73円
単体自己資本比率 (国内基準) 注6	8.72%	7.31%	5.78%	7.02%	9.23%
自己資本利益率	—	—	—	64.64%	12.75%
株価収益率	—	—	—	—	8.87倍
配当性向 注7	25.06%	—	—	—	8.87%
従業員数 注8 〔ほか、平均臨時従業員(パート)数〕	1,890人 —	1,835人 —	1,687人 —	1,534人 (103)	1,362人 (88)
信託報酬	2,759百万円	3,324百万円	2,268百万円	3,157百万円	2,458百万円
信託財産額	266,778百万円	214,693百万円	181,822百万円	169,878百万円	147,041百万円
信託勘定貸出金残高	175,894百万円	152,558百万円	133,278百万円	115,849百万円	96,402百万円
信託勘定有価証券残高	— 百万円	—	—	—	—

(注)

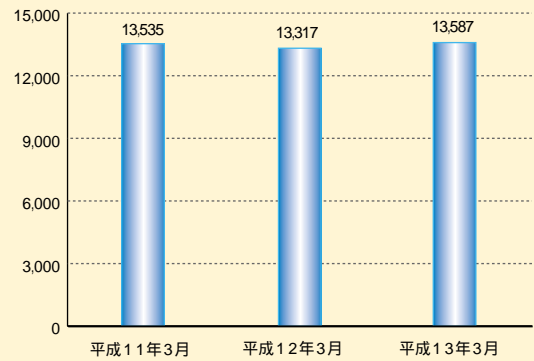
- 第84期および第85期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲および税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項および「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しています。
- 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
- 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。
- 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第83期以前については転換社債等潜在株式がないため、第84期は純損失が計上されているため、記載していません。
- 自己資本比率は第81期については国際統一基準、第82期(平成10年3月)以降の自己資本比率(国内基準)については銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものです。
- 第85期の配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除しています。
- 従業員数は第84期より就業者数で記載しており、当行から連結子会社への出向等を含まないこととしています。従来の基準(在籍人員数)によった場合の従業者数は、第84期1,606人、第85期1,414人です。

業績のご報告 《平成12年度の概況》

預金

預金面では、流動性預金、定期性預金ともに増加した結果、銀行勘定の期末残高は前年度比498億円増加し1兆2,121億円となりました。また、金銭信託に関しましては低金利局面の継続の影響で商品優位性が薄れ前年度比227億円減少し1,466億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では前年度比270億円増加して1兆3,587億円となりました。

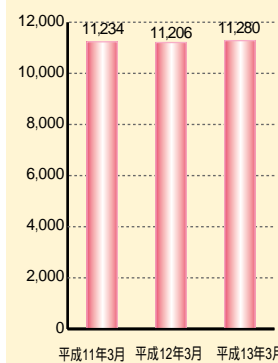
総資金量の推移 (単位: 億円)



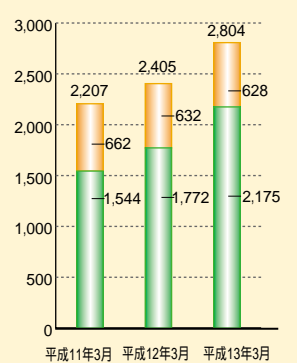
融資

融資面では、長引く不況の影響で企業の資金ニーズが低迷しましたが、住宅ローン、制度個人ローンを中心に積極的な融資推進活動を展開した結果、銀行勘定の期末残高は前年度比268億円増加の1兆316億円、信託勘定は前年度比194億円減少の964億円、銀行・信託勘定合計では前年度比74億円増加して1兆1,280億円となっています。

総融資量の推移 (単位: 億円)



個人ローンの推移 (単位: 億円)

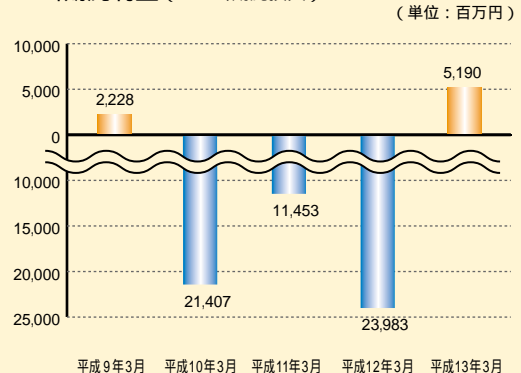


収益状況

収益状況につきましては、バブル期の不良債権処理が概ね完了し、貸出金償却額が大幅に縮小したことや経営効率化の進捗等により、経常利益は47億37百万円、当期利益は当行史上最高の51億90百万円となり、4年振りに黒字を計上することとなりました。なお、当期は直接・間接の貸出金償却を合わせて61億55百万円(うち信託勘定10億93百万円)の不良債権を処理しました。

また、上記収益状況の改善により平成11年度中間期より凍結していました株式配当を今年度より一部復活します。

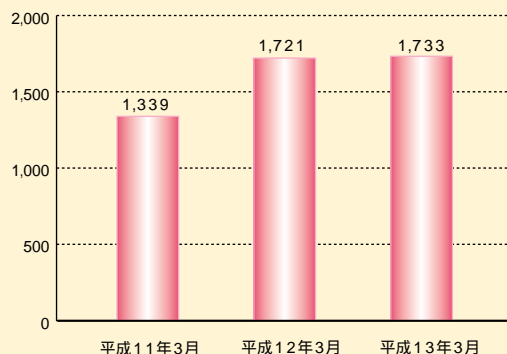
当期純利益 (は当期純損失) (単位: 百万円)



有価証券・外国為替

有価証券の期末残高は12億円増加して1,733億円となり、外国為替の年間取扱高は外貨預金の減少等により前年度比46億46百万ドル減少の122億79百万ドルとなりました。

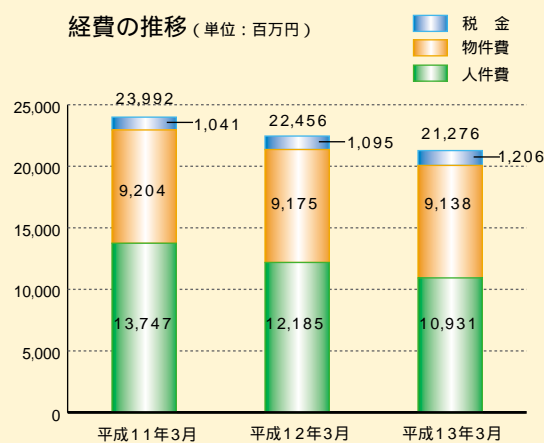
有価証券残高の推移 (単位: 億円)



経営合理化

経営合理化につきましては、平成13年3月末での行員数が前年度比192名減(削減率11.9%)の1,414名となりました。経費面では、人件費は人員の削減に加え賞与支給額の削減等もあり、前年度比12億円削減の109億円となりました。物件費は前年度比ほぼ横ばいの91億円となりました。今後ますます大きな負担となることが予想されるシステム関連経費につきましては、コスト削減と経営資源の有効活用を目的にシステム運用部門を平成12年11月に日本IBMへアウトソーシングしました。開発部門に関しましても、平成13年4月に県外地銀6行(八十二、山形、関東、阿波、親和、宮崎)と共同化することで最終合意し、今後開発される共同版システムへ平成16年度に移行する予定です。

経費の推移 (単位: 百万円)



店舗網

店舗網につきましては、年度中に2カ店舗を統廃合したことから、平成13年3月末における店舗数は69カ店(有人出張所8カ店舗を含む)となりましたが、顧客利便性の維持向上を図るため、全国で展開しているイーネットATM(コンビニエンス・ストア内ATM)へ参加した結果、店舗外のATM・CD機は前年度末の127カ所に対し、全国で1,526カ所(内イーネットATM1,391カ所)と大幅に増加しています。なお、当行幹事のイーネットATMは県内に10カ所設置し、深夜2時(土日祝日は午後8時)までお取扱い可能となっています。

店舗外現金自動設備設置箇所の推移

(単位: カ所)

	平成8年3月	9年3月	10年3月	11年3月	12年3月	13年3月
ATM・CD	80	91	103	117	127	1,526 (135)
イーネットATM	—	—	—	—	—	1,391

()は、イーネットATMを除く設置箇所数